

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

【会社名】 クオール株式会社

【英訳名】 QoI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 勝

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 取締役 福満 清伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 取締役 福満 清伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	55,134	75,188	76,783
経常利益	(百万円)	1,736	1,975	2,829
四半期(当期)純利益	(百万円)	640	906	1,349
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	635	915	1,400
純資産額	(百万円)	12,394	17,136	13,175
総資産額	(百万円)	40,523	50,072	40,790
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.00	29.82	52.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.4	34.2	32.0

回次		第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.00	16.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または、締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策と日銀による金融政策への期待感などから円安・株高が進行し、景気は緩やかな回復傾向にある一方、消費増税の影響への懸念など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高75,188百万円(前年同期比36.4%増加)、営業利益1,905百万円(前年同期比11.8%増加)、経常利益1,975百万円(前年同期比13.7%増加)、四半期純利益906百万円(前年同期比41.7%増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険薬局事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、既存店が堅調に推移したことに加え、新規出店及び子会社の取得により売上が増加いたしました。出店の状況は、新規出店31店舗、子会社化による取得29店舗及び事業譲受による取得3店舗の計63店舗を出店した一方、閉店及び事業譲渡により18店舗減少した結果、当社グループ全体での店舗数は直営店482店舗、フランチャイズ店1店舗となりました。また、当期及び次期以降の当社グループにおける新規出店計画及び事業拡大に備え、新卒薬剤師を含めた計画的な人材確保、人材教育に努めてまいりました。この結果、売上高は前年同期比15,822百万円増加し68,045百万円(前年同期比30.3%増加)、営業利益は前年同期比16百万円増加し2,531百万円(前年同期比0.7%増加)となりました。

その他事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、主にCSO事業を営むアポプラスステーション株式会社の業績が好調に推移した結果、売上高は前年同期比4,231百万円増加し7,142百万円(前年同期比145.3%増加)、営業利益は115百万円(前年同期は55百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、50,072百万円となり、前連結会計年度末から9,282百万円増加しております。

これは主に、受取手形及び売掛金が1,939百万円、商品及び製品が1,769百万円増加し、流動資産合計が4,209百万円増加したこと、のれんが4,043百万円増加し、無形固定資産が4,141百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、32,935百万円となり、前連結会計年度末から5,321百万円増加しております。

これは主に、買掛金が4,219百万円、社債が925百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、17,136百万円となり、前連結会計年度末から3,960百万円増加しております。

これは主に、公募増資等を行ったことにより、資本金が1,702百万円及び資本剰余金が1,923百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,148,500	33,148,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	33,148,500	33,148,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		33,148,500		2,828		2,487

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 154,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,992,600	329,926	
単元未満株式	普通株式 1,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,148,500		
総株主の議決権		329,926	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株E S O P信託口名義の株式453,800株が含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同名義の完全議決権株式に係る議決権の数4,538個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クオール株式会社	東京都港区虎ノ門 四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	154,600	453,800	608,400	1.84
計		154,600	453,800	608,400	1.84

(注) 他人名義で所有している理由等

平成24年3月14日開催の取締役会決議により導入した従業員持株E S O P信託による株式の取得として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（（従業員持株E S O P信託口・75524口）東京都港区浜松町二丁目11番3号）が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,347	5,377
受取手形及び売掛金	8,240	10,179
商品及び製品	3,339	5,109
仕掛品	48	91
貯蔵品	110	133
繰延税金資産	713	770
その他	781	1,140
貸倒引当金	5	16
流動資産合計	18,575	22,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,109	4,251
工具、器具及び備品（純額）	1,029	1,091
土地	1,881	2,065
その他（純額）	116	330
有形固定資産合計	7,137	7,739
無形固定資産		
のれん	10,922	14,965
ソフトウェア	747	629
その他	110	326
無形固定資産合計	11,780	15,921
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,215	2,346
繰延税金資産	211	291
その他	858	971
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	3,282	3,606
固定資産合計	22,200	27,268
繰延資産		
社債発行費	13	19
繰延資産合計	13	19
資産合計	40,790	50,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,341	14,561
短期借入金	^{1, 2} 443	^{1, 2} 390
1年内返済予定の長期借入金	3,461	3,521
未払法人税等	761	272
賞与引当金	1,059	627
その他	2,225	3,158
流動負債合計	18,292	22,531
固定負債		
社債	860	1,785
長期借入金	7,910	7,994
繰延税金負債	3	32
退職給付引当金	35	65
資産除去債務	400	387
その他	111	138
固定負債合計	9,321	10,404
負債合計	27,614	32,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,126	2,828
資本剰余金	7,161	9,085
利益剰余金	5,160	5,501
自己株式	435	321
株主資本合計	13,013	17,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	34
その他の包括利益累計額合計	37	34
少数株主持分	125	8
純資産合計	13,175	17,136
負債純資産合計	40,790	50,072

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	55,134	75,188
売上原価	48,801	66,849
売上総利益	6,332	8,339
販売費及び一般管理費	4,628	6,433
営業利益	1,704	1,905
営業外収益		
受取家賃	6	17
受取手数料	38	32
保険解約返戻金	36	76
持分法による投資利益	-	1
補助金収入	-	13
その他	52	72
営業外収益合計	134	213
営業外費用		
支払利息	51	91
株式交付費	-	23
持分法による投資損失	3	-
株式公開費用	41	-
その他	6	29
営業外費用合計	102	144
経常利益	1,736	1,975
特別利益		
固定資産売却益	1	22
事業譲渡益	-	16
その他	0	-
特別利益合計	1	38
特別損失		
固定資産売却損	0	11
固定資産除却損	44	133
その他	3	-
特別損失合計	47	145
税金等調整前四半期純利益	1,690	1,868
法人税等	1,050	948
少数株主損益調整前四半期純利益	640	919
少数株主利益	0	12
四半期純利益	640	906

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	640	919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	4
その他の包括利益合計	4	4
四半期包括利益	635	915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	635	903
少数株主に係る四半期包括利益	0	11

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行（前連結会計年度8行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額の総額	4,140百万円	5,340百万円
借入実行残高	313	340
差引額	3,827	5,000

2. 当社は、運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関15行と期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約にかかる借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
コミットメントラインの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高		
差引額	6,000	6,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,072百万円	1,110百万円
のれんの償却額	472	867

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会(注)	普通株式	449	1,725	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	203	8	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(注) 平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実績を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間におきまして、「従業員持株E S O P信託」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っており、取得による増加が499百万円、処分による減少が62百万円となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が437百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は447百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	306	12	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	260	8	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第3四半期連結累計期間におきまして公募増資及び第三者割当増資を行っており、資本金が1,702百万円、資本剰余金が1,702百万円増加しております。

また、当社を株式交換完全親会社、株式会社レークメディカルを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しており、資本剰余金が225百万円増加しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間において資本金は2,828百万円、資本剰余金は9,085百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	52,223	52,223	2,911	55,134		55,134
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	13	13	334	348	348	
計	52,236	52,236	3,246	55,483	348	55,134
セグメント利益又は損失()	2,514	2,514	55	2,459	754	1,704

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	68,045	68,045	7,142	75,188		75,188
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	12	418	430	430	
計	68,057	68,057	7,561	75,618	430	75,188
セグメント利益	2,531	2,531	115	2,647	741	1,905

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・医薬情報資材制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業、グループ内業務代行業、医療関連経営コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	31	24
全社費用	723	766
合計	754	741

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

「保険薬局事業」セグメントにおいて、株式会社アルファームの全株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,356百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円00銭	29円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	640	906
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	640	906
普通株式の期中平均株式数(株)	25,598,849	30,410,908

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 260百万円
- (2) 1株当たりの金額 8円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

クオール株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 孝 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。